

平成28年度 上半期財政状況を公表します

市では、年2回「財政状況」を公表しています。
市の収入や支出の状況、市税の負担状況をお知らせするものです。

今回は、平成28年9月30日現在（平成28年4～9月）の状況です。

（1万円未満四捨五入）

問合せ 財政課財政G 内線2343・2344



人口63,815人 世帯数25,876世帯
（住民基本台帳：平成28年9月30日現在）

一般会計歳入	
予算現額	210億9,770万円
収入済額	106億5,905万円
収入率	50.5%

一般会計歳出	
予算現額	210億9,770万円
支出済額	98億5,927万円
執行率	46.7%

項目	上段：予算現額	
	下段：収入済額	
市税	84億3,183万円	50億8,398万円
	31億1,989万円	9億8,038万円
国庫支出金	24億5,000万円	17億5,888万円
	15億4,480万円	0円
地方交付税	14億2,553万円	1億8,255万円
	41億2,565万円	26億5,326万円
市債	15億4,480万円	0円
	14億2,553万円	1億8,255万円
県支出金	41億2,565万円	26億5,326万円
	26億5,326万円	
その他	41億2,565万円	26億5,326万円
	26億5,326万円	

項目	上段：予算現額	
	下段：支出済額	
民生費	60億9,026万円	26億3,969万円
	28億789万円	10億1,507万円
総務費	18億401万円	6億5,986万円
	16億7,724万円	7億2,849万円
教育費	16億6,326万円	8億2,200万円
	8億2,200万円	70億5,504万円
衛生費	70億5,504万円	39億9,416万円
	39億9,416万円	
公債費	16億6,326万円	8億2,200万円
	8億2,200万円	
その他	70億5,504万円	39億9,416万円
	39億9,416万円	

【市税内訳】

税目	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市民税	38億4,570万円	6万263円	14万8,620円
固定資産税	35億9,545万円	5万6,342円	13万8,949円
軽自動車税	1億2,901万円	2,022円	4,986円
市たばこ税	4億2,182万円	6,610円	1万6,302円
都市計画税	4億3,985万円	6,892円	1万6,998円
計	84億3,183万円	13万2,129円	32万5,855円

【市債】

会計名	残高
一般会計	157億3,246万円
住宅新築資金等貸付事業	1,010万円
コミュニティ・プラント事業	5,490万円
流域関連公共下水道事業	58億936万円
上水道事業	22億9,188万円
下水道事業	8億3,753万円
病院事業	99億5,375万円
計	346億8,998万円

【財産の状況】

土地	建物	有価証券	債権	基金
755,132㎡	205,837㎡	1億1,080万円	1億8,822万円	19億6,536万円

【一時借入金】

一時借入金
0円

平成28年度 会計別執行状況

会計名		予算現額	収入済額 (収入率<%)	支出済額 (執行率<%)	
一般会計		210億9,770万円	106億5,905万円 50.5%	98億5,927万円 46.7%	
特別会計					
国民健康保険		76億8,565万円	36億9,982万円 48.1%	33億648万円 43.0%	
住宅新築資金等貸付事業		521万円	1,319万円 253.1%	171万円 32.8%	
コミュニティ・プラント事業		6,095万円	2,692万円 44.2%	2,091万円 34.3%	
介護保険		47億5,015万円	24億7,023万円 52.0%	18億6,568万円 39.3%	
流域関連公共下水道事業		13億6,317万円	2億1,725万円 15.9%	4億2,488万円 31.2%	
後期高齢者医療		13億6,135万円	6億5,511万円 48.1%	5億453万円 37.1%	
企業会計					
上水道事業	収益的	収入	13億7,117万円	6億3,007万円 46.0%	4億6,692万円 35.6%
		支出	13億1,117万円		
	資本的	収入	7億2,062万円	1,372万円 1.9%	8,850万円 9.0%
		支出	9億8,752万円		
下水道事業	収益的	収入	3億7,513万円	1億3,426万円 35.8%	7,215万円 21.6%
		支出	3億3,361万円		
	資本的	収入	1億2,771万円	1,350万円 10.6%	1億1,989万円 42.5%
		支出	2億8,228万円		
病院事業	収益的	収入	101億6,765万円	47億352万円 46.3%	39億1,501万円 38.5%
		支出	101億5,697万円		
	資本的	収入	6億7,548万円	4億4,435万円 65.8%	4億7,294万円 40.0%
		支出	11億8,215万円		

【平成27年度 決算の状況】

会計名	収入済額	支出済額	会計名	収入済額	支出済額	
一般会計	208億9,571万円	194億4,530万円	企業会計			
特別会計			上水道事業	収益的	13億6,994万円	12億3,059万円
国民健康保険	77億9,302万円	75億3,454万円		資本的	5億1,820万円	7億3,483万円
住宅新築資金等貸付事業	1,463万円	419万円	下水道事業	収益的	3億6,911万円	3億2,782万円
コミュニティ・プラント事業	6,335万円	6,335万円		資本的	1億2,813万円	2億6,524万円
介護保険	46億7,696万円	45億3,110万円	病院事業	収益的	90億3,914万円	96億3,375万円
流域関連公共下水道事業	12億7,304万円	12億6,628万円		資本的	8億1,319万円	14億9,766万円
後期高齢者医療	13億834万円	12億9,339万円				

時間外勤務手当	平成27年度普通会計決算額	145,269千円
	1人当たり平均支給月額	37,249円
特殊勤務手当	支給職員の割合	25.5%
	1人当たり平均支給月額	6,693円
	手当の種類	危険手当、市税徴収手当、税務調査手当、不快手当ほか8種類
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,500円 (配偶者がいない場合の1人目は11,000円) (15歳～22歳の子1人につき5,000円加算)	
住居手当	借家・借間居住者	12,000円を超える家賃の額に応じ、最高27,000円
	持家者	3,100円
通勤手当	交通機関等利用者	55,000円を限度とし、運賃相当額の範囲内で支給
	交通用具利用者	通勤距離に応じ、最高24,500円

7 特別職の報酬等の状況

区分		給料月額等	期末手当
給料	市長	906,000円	6月期 1.475月分 12月期 1.675月分 計 3.15月分
	副市長	761,000円	
報酬	議長	481,000円	
	副議長	441,000円	
	議員	417,000円	

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 職員の勤務時間(標準的なもの)

勤務時間	休憩時間
8:30～17:15 (休憩時間を除き7時間45分)	12:00～13:00

2 主な休暇の状況

種類	概要
年次有給休暇	1年につき20日付与
病気休暇	負傷または疾病のため療養する必要がある場合
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合

3 育児休業等の取得の状況

	育児休業取得者	部分休業取得者	育児短時間勤務
男性	0人	0人	0人
女性	54人	42人	4人

職員の分限および懲戒処分の状況

1 職員の分限処分の状況

理由	免職	降任	休職
心身の故障	0人	0人	13人

2 職員の懲戒処分の状況

理由	免職	停職	減給	戒告
法令違反	0人	0人	0人	0人
職務上の義務違反	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行	0人	0人	0人	0人

職員のサービスの状況

営利企業等への従事許可の状況

0件

職員の研修および勤務成績の評定の状況

1 研修の状況

研修区分	主な研修名	延受講者数
一般研修	一般職員研修、係長研修、課長研修など	373人
専門研修	地方自治法研修、地方公務員法研修、民法研修など	702人

2 勤務成績の評定の状況

概要	職員の職務活動を評価し、職員の能力開発と適材適所の職員配置等を目的とした人事考課制度を試行実施しています(主幹級以上に本格実施)。
対象者	医療職を除く部長級、課長級職員(計53人)
評価期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日

職員の福祉および利益の保護の状況

1 職員の定期健康診断の状況

職員の健康管理のため、1年に1回定期健康診断または人間ドックを受診させています。
また、深夜業務および放射線業務等の従事者に対して、上記健康診断に加えて特別健康診断を実施しています。

2 公務災害認定の状況

職務中の負傷	出張中の負傷	通勤中の負傷	計
10件	0件	0件	10件

3 津島市公平委員会に対する措置要求および不服申立ての状況

0件

問合 人事秘書課人事G 内線2312

平成27年度 津島市人事行政の運営状況を公表します

津島市の人事行政運営の公正性や透明性を高めるため、職員の給与、勤務条件、福利厚生などについて公表します。なお、今回掲載したものは概要版です。より詳細な資料を市のホームページに掲載していますのでご覧ください。

(特に記載のない限り平成27年4月1日現在、特別職および教育長を除く数値です。)

職員の任免および職員数に関する状況

1 平成27年度における職員の任免の状況

平成27年 4月1日	退職者数	採用者数	平成28年 4月1日
1,018人 (58人)	68人 (14人)	106人 (3人)	1,056人 (47人)

採用者数は、平成27年4月2日から平成28年4月1日に採用した人数です。
()内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです(教育長含む)。

2 職員数の状況

区 分	平成27年 4月1日	平成28年 4月1日	増減
一般行政 部 門	286人 (31人)	303人 (27人)	17人 (▲4人)
特別行政 部 門	99人 (13人)	105人 (10人)	6人 (▲3人)
公営企業等 会 計 部 門	633人 (14人)	648人 (10人)	15人 (▲4人)
合 計	1,018人 (58人)	1,056人 (47人)	38人 (▲11人)

休職者、派遣職員を含み、臨時・非常勤職員を除きます。
()内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです(教育長含む)。

4 平均給料月額等の状況

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	309,700円	414,658円	41.8歳

平均給与月額は、平成27年4月分の給料および職員手当(期末・勤勉手当を除く)の合計を平成27年4月の職員数で除したものです。

5 一般行政職の級別職員数

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	75人	24.5%
2級	主事(相困)・技師(相困)	30人	9.8%
3級	主査	53人	17.4%
4級	統括主任・主査(特困)	78人	25.5%
5級	補佐	31人	10.2%
6級	課長・主幹	9人	3.0%
7級	次長・課長(相困)	20人	6.6%
8級	部長	9人	3.0%
計		305人	100.0%

※相困…相当困難な業務を処理
特困…特に困難な業務を処理

職員の給与の状況

1 人件費の状況(平成27年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成28年3月31日)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 (B/A)
人	千円	千円	%
63,901	19,473,347	3,473,327	17.8

人件費には、特別職および教育長に支給される給料、報酬等を含みます。

2 職員給与費の状況(平成27年度普通会計決算)

職員数	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
人	千円	千円	千円	千円
385	1,474,102	376,088	567,221	2,417,411

職員手当には、退職手当は含みません。

3 一般行政職の初任給等の状況

区 分	初任給	経験年数10年	経験年数20年
大学卒	180,800円	—	(注)
高校卒	146,500円	(注)	358,571円

(注)個人が特定されるものについては公表していません(2人以下の項目)

6 主な職員手当の状況

期末・勤勉 手 当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月分	0.75月分
	12月期	1.375月分	0.85月分
	計	2.6月分	1.6月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置有			
退職手当		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	20.445月	25.55625月
	勤続25年	29.145月	34.5825月
	勤続35年	41.325月	49.59月
	最高限度	49.59月	49.59月
その他 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり 平均支給額	1,813千円	22,718千円	
地域手当	支給対象地域	全地域	
	支給率	5%	
	1人当たり平均支給月額	17,623円	